

すべてのMIC争議を勝利させる決議

安倍政権は発足以来、成長戦略の実行・実現として「世界で一番企業が活動しやすい国」を目指すと公言し、成長戦略の主要なテーマとして「雇用改革」をかかげ、労働法制の大改悪を強行してきた。しかし、第二次安倍政権の3年余の間に、日本の雇用全体が不安定となり、「格差と貧困」が拡大し、職場では、解雇・雇い止め、賃金の切り下げ、パワーハラスメント、残業代不払いなどが蔓延し、労働争議も多発している。

安倍政権は、2015年10月から検討会を設置し「解雇の金銭解決制度」の創設を押し進めている。解雇の金銭解決制度は、裁判で解雇が違法無効と判断されても、使用者が一定の金銭を支払えば労働契約を終了することができる制度であって、解雇自由に道を開く制度である。私たちは、こうした安倍政権の雇用政策に異議を唱え、解雇や労働条件の切り下げなどの攻撃と闘う仲間の支援と連帯をあらためて表明する。

MICでは、この1年で新聞労連・ブルームバーグ争議[和解：15年11月]、新聞労連・外国特派員協会（UPC）争議 [和解：16年2月]、出版労連・UPS争議[和解：15年11月]、音楽ユニオン・新国立争議[和解：15年12月]などの争議を解決してきた。しかし、新聞労連：宮古毎日新聞・山陽新聞、出版労連：廣川書店・桐原書店・二玄社、全印総連：DNP ファイン・プリントパック、音楽ユニオン：尚美学園、電算労：PUCなどの多くの仲間が未だ闘っている。

現在、会社のパワハラと闘っている宮古毎日新聞労組の当事者は法廷で「労働組合とは、労働者ひとりひとりの生活と権利を守るために、労働者同士が手を携えて支え合い、助け合いながら経営者と対峙する組織です。私はその一員であることに誇りを持つと同時に、一人の新聞人として、目の前の不条理に目を背けるわけにはいかないと考えています」と述べた。労働者が結集して団結して闘うことの重要性を示したも発言である。そして、MIC以外のJAL争議、日本IBM争議などのたたかいも忘れてはならない。

MICに結集する9単産は、争議を早期に解決するためにも仲間の力を争議支援に集中し、一日も早く解決するために、団結しよう。 以上、決議する。

2016年9月24日

日本マスコミ文化情報労組会議 第55回定期総会